

SUTタスクフォース・意見取りまとめ(3)

— 議論の過程において明らかになった
統計委員会として取り組むべき事項 —

2017年8月8日

国民経済計算体系的整備部会・部会長

SUTタスクフォース座長

宮川 努

- SUTタスクフォースの審議において、指摘された3つの課題について報告する。

(1) 基礎統計の改善

- 産業連関表のSUT体系への移行に際し、関連する基礎統計の精度向上が不可欠である。基準年の基礎統計である経済センサスに加えて、2019年に創設される中間年・年次の基礎統計であるビジネスサーベイの精度改善の重要性は極めて高い。ビジネスサーベイは、工業統計、商業統計、サービス産業基本統計〈仮称〉等により構成されるGDP統計の推計等に必要な項目を産業横断的に把握する統計である。
- 国民経済計算体系的整備部会ならびにSUTタスクフォースにおいては、GDPならびに、基準年SUT・産業連関表、中間年・年次SUTの精度向上の観点から、基礎統計の改善に向けてさらに取り組みを行う予定であるが、諮問審議を行う各部会においても、同様の観点から基礎統計の改善に向けた検討をお願いしたい。
- これは、建設・不動産、医療・介護、教育分野(5分野)の統計整備についても同様であり、諮問審議に加え、統計棚卸し、統計精度の観点からのPDCAスキームなど、あらゆる機会を捉えて、精度改善への働きかけをお願いしたい。

- また、基礎統計作成府省におかれては、関連統計に関しては、諮問審議にかかる前の事前検討段階で、統計委員会（国民経済計算体系的整備部会、SUTタスクフォース）への前広な情報提供をお願いしたい。早い段階からの双方向のコミュニケーションが統計調査の精度向上を通じて、GDPの精度向上に繋がるものと期待される。

（2）行政記録情報の一層の活用

- タスクフォース会合に参加された有識者からは、欧米各国のSUT推計において、幅広く行政記録情報を活用して、推計精度を向上させている事例が紹介された。日本においても、法人番号の通知状況等といった行政記録情報を活用し、事業所母集団DBのカバレッジ拡大を図るといった進展がみられるが、なお、諸外国と比べて活用が遅れていることは否めない。これが、基礎データの不足や報告者負担の増大を招く一つの要因である。引き続き、行政記録情報の活用拡大に向けて、働きかけを続ける必要がある。

（3）リソースの確保

- 産業連関表のSUT体系への移行に際しては、関連分野を熟知した経験豊かな専門家が必須である。有能な人材を確保し、見直し業務に従事させることで、長期的な視点で専門家を育成していくことが不可欠である。この点に関して強いメッセージを発する必要がある。